

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 16,750,823
①生活インフラ・国土保全 35,190,667	(2) 長期未払金
②教育 22,729,996	①物件の購入等 1,646,855
③福祉 1,497,878	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 221,758	③その他 0
⑤産業振興 1,432,029	長期未払金計 1,646,855
⑥消防 77,415	(3) 退職手当引当金 3,542,922
⑦総務 5,703,438	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 66,853,181	固定負債合計 21,940,600
(2) 売却可能資産 215,980	
公共資産合計 67,069,161	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 1,568,221
①投資及び出資金 514,510	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
②投資損失引当金 0	(3) 未払金 246,513
投資及び出資金計 514,510	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
(2) 貸付金 5,781	(5) 賞与引当金 214,797
(3) 基金等	流動負債合計 2,029,531
①退職手当目的基金 0	負債合計 23,970,131
②その他特定目的基金 1,837,528	
③土地開発基金 1,157,991	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 2,974,532	
基金等計 5,970,051	
(4) 長期延滞債権 393,212	
(5) 回収不能見込額 △ 102,494	
投資等合計 6,781,060	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 現金預金	1 公共資産等整備国県補助金等 8,785,567
①財政調整基金 1,303,833	2 公共資産等整備一般財源等 53,472,567
②減債基金 0	3 その他一般財源等 △ 9,532,851
③歳計現金 910,044	4 資産評価差額 △ 535,235
現金預金計 2,213,877	純資産合計 52,190,048
(2) 未収金	
①地方税 88,973	
②その他 7,113	
③回収不能見込額 △ 5	
未収金計 96,081	
流動資産合計 2,309,958	
資産合計 76,160,179	負債・純資産合計 76,160,179

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,865,894 千円
②教育	17,889 千円
③福祉	755,513 千円
④環境衛生	162,233 千円
⑤産業振興	27,073 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	88,072 千円
計	2,916,674 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	610,875 千円
②地方債	294,583 千円
③一般財源等	2,011,216 千円
計	2,916,674 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	535 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	4,658,104 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,568,839千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	25,407,507 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,319,044 千円	18,319,044 千円	
債務負担行為支出予定額	1,893,368 千円	1,893,368 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	0 千円		0 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,626,705 千円		4,626,705 千円
退職手当負担見込額	568,390 千円	568,390 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	23,740,937 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,818,179 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,731,259 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	15,191,499 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,666,570 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,854,651千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は35,365,959千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,390,300	18.7%	332,358	529,939	800,375	189,745	113,590	24,998	1,222,123	177,172			
	(2)退職手当引当金繰入等	184,291	1.0%	18,061	28,749	43,493	10,320	6,266	1,290	66,529	9,583			
	(3)賞与引当金繰入等	214,797	1.2%	21,050	33,508	50,692	12,029	7,303	1,504	77,542	11,169			
	小 計	3,789,388	20.9%	371,469	592,196	894,560	212,094	127,159	27,792	1,366,194	197,924			0
2	(1)物件費	2,812,437	15.5%	229,721	1,030,504	322,799	288,501	166,214	11,783	750,843	12,072			0
	(2)維持補修費	198,371	1.1%	135,543	47,016	3,491	693	99	396	11,133	0			
	(3)減価償却費	1,518,047	8.4%	649,757	545,627	84,645	34,886	43,905	2,293	156,934	0			
	小 計	4,528,855	25.0%	1,015,021	1,623,147	410,935	324,080	210,218	14,472	918,910	12,072	0		0
3	(1)社会保障給付	4,655,151	25.7%		81,949	4,569,063	4,139							
	(2)補助金等	2,812,714	15.5%	19,520	128,767	539,254	845,071	147,572	922,765	207,253	2,512			
	(3)他会計等への支出額	2,152,428	11.9%	550,634	0	1,601,794	0	0	0	0	0			
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,621	0.1%	24,821	0	0	800	0	0	0	0			
	小 計	9,645,914	53.2%	594,975	210,716	6,710,111	850,010	147,572	922,765	207,253	2,512			0
4	(1)支払利息	162,514	0.9%									162,514		
	(2)回収不能見込計上額	41,279	0.2%										41,279	
	(3)その他行政コスト	△ 48,681	-0.2%											△ 48,681
	小 計	155,112	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	162,514	41,279	△ 48,681
経 常 行 政 コ ス ト a		18,119,269		1,981,465	2,426,059	8,015,606	1,386,184	484,949	965,029	2,492,357	212,508	162,514	41,279	△ 48,681
(構 成 比 率)				10.9%	13.4%	44.2%	7.7%	2.7%	5.3%	13.8%	1.2%	0.9%	0.2%	-0.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	185,666		13,956	2,834	75,597	1,911	3,574	0	32,372	0				55,422
2 分担金・負担金・寄附金 c	455,885		5,316	2,311	171,533	646	0	0	276,079	0				0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	641,551		19,272	5,145	247,130	2,557	3,574	0	308,451	0	0			55,422
d/a	3.5%		1.0%	0.2%	3.1%	0.2%	0.7%	0.0%	12.4%	0.0%	0.0%			
(差引)純経常行政コスト a-d	17,477,718		1,962,193	2,420,914	7,768,476	1,383,627	481,375	965,029	2,183,906	212,508	162,514		△ 48,681	△ 55,422

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	47,968,254	8,846,146	48,971,653	△ 9,446,583	△ 402,962
純経常行政コスト	△ 17,477,718			△ 17,477,718	
一般財源					
地方税	9,828,654			9,828,654	
地方交付税	1,592,233			1,592,233	
その他行政コスト充当財源	6,269,083			6,269,083	
補助金等受入	4,141,815	111,169		4,030,646	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
その他	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入		-	728,719	△ 728,719	-
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		-	△ 24,553	24,553	-
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 68,923	68,923	
減価償却による財源増		△ 171,748	△ 1,218,851	1,390,599	-
地方債償還に伴う財源振替		-	1,027,911	△ 1,027,911	-
資産評価替えによる変動額	△ 132,273				△ 132,273
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	-	4,056,611	△ 4,056,611	
期末純資産残高	52,190,048	8,785,567	53,472,567	△ 9,532,851	△ 535,235

資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,959,647
物件費	2,812,437
社会保障給付	4,655,151
補助金等	3,012,949
支払利息	162,514
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,718,152
その他支出	198,371
支出合計	16,519,221
地方税	9,867,712
地方交付税	1,592,233
国県補助金等	4,030,068
使用料・手数料	185,666
分担金・負担金・寄附金	174,822
諸収入	478,016
地方債発行額	972,872
基金取崩額	316,154
その他収入	1,594,752
収入合計	19,212,295
経常的収支額	2,693,074

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,372,788
公共資産整備補助金等支出	25,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	119,785
支出合計	1,518,194
国県補助金等	111,747
地方債発行額	531,500
基金取崩額	44,166
その他収入	9,916
収入合計	697,329
公共資産整備収支額	△ 820,865

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	20,800
基金積立額	1,260,420
定額運用基金への繰出支出	959
他会計等への公債費充当財源繰出支出	315,689
地方債償還額	1,418,130
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,015,998
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,174
基金取崩額	812,563
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	44,433
その他収入	276,079
収入合計	1,154,249
投資・財務的収支額	△ 1,861,749

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	10,460
期首歳計現金残高	899,584
期末歳計現金残高	910,044

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,963,457
繰越金	△ 899,584
地方債発行額	△ 1,504,372
財政調整基金等取崩額	△ 812,563
支出総額	△ 21,053,413
地方債償還額	1,418,130
財政調整基金等積立額	760,309
基礎的財政収支	△ 128,036